

2021 年度

事業計画書及び収支予算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

一般財団法人 航空医学研究センター

目 次

第1部 事業計画

I. 2021年度事業を進めるにあたっての視点	1
II. 事業計画書	
1. 検査事業	
(1) 航空身体検査等	1
(2) 航空大学校入試身体検査	1
(3) その他大学の身体検査	2
2. 調査研究事業	2
3. 普及啓発事業	
(1) 指定医講習会の開催	2
(2) 航空医学に関する啓発等	2
(3) 乗務員の健康管理サーキュラーの発行	3
(4) 乗務員の健康管理教育のための教材の提供	3
(5) ホームページの運営	3
(6) 航空医学に関する問い合わせ	3
(7) 内外情報の収集	3

第2部 収支予算

収支予算書	4
-------	---

第1部

事業計画

I. 2021年度事業を進めるにあたっての視点

航空医学研究センターは昭和59年に設立され、以来、航空機に乗り航行することが人間に及ぼす影響を医学的・人間工学的に研究するとともに、航空機乗組員の航空身体検査を的確に実施することを業務とし、これらの面から航空の安全を支え今日に至っている。

令和2年(2020年)度は、コロナ禍の影響により検査実施時期の調整が生じたものの適切な感染防止策を講じ、引き続き通年週5日の検査体制により、航空身体検査、65歳時検査を含む付加検査の実施に加え、全日本空輸(株)の身体検査等の全面実施、航空会社の採用時身体検査の実施、大学入学試験時の身体検査の継続的な実施等にとり組んだ。

かかる状況のなか、2021年度事業実施にあたっては、検査事業については従来どおり航空身体検査基準等にもとづく確実に安全な検査の実施に努めるとともに、航空身体検査の更なる取り込み、航空会社における採用・健康診断などその他の身体検査等の更なる取り込み、大学等の検査の更なる取り込み等により収入の確保をはかるとともに、その収益をもって調査研究事業・普及啓発事業について、受託事業に加え自主事業の更なる強化をはかるべく進めていくこととする。

II. 事業計画書

1. 検査事業

(1) 航空身体検査等

航空身体検査(付加検査を含む)については従来に加え新たな航空会社からの取り込みに努力し前年並み以上の件数を実施する。

特にその他の身体検査等について、全日本空輸(株)における運航乗務員の定期健康診断・採用時身体検査・その他の身体検査等について引き続き全面受託し、あわせて、その他の航空会社における採用時身体検査等の継続的な実施などにより、全体収入では平年度並みを見込むものとする。

また、今後の航空局・航空身体検査証明申請の電子化に適切に対応していく。

(2) 航空大学校入試身体検査

令和2年(2020年)度においては受検者数を前年度より絞って実施したが、2021年度においても平年度並みの受託を目指すこととする。

(3) その他大学の身体検査

令和2年(2020年)度においては、法政大学・崇城大学の入試時身体検査・在校生航空身体検査を実施したが、2021年度においても同様に実施していくものとする。

2. 調査研究事業

(1) 自主調査研究

令和2年(2020年)度は、テーマ「加齢運航乗務員の5年間の健康状態と転帰に関する検討」を実施した。

また、航空機運航の更なる安全に寄与するため、平成28年度より「航空医学懇談会」を立ち上げたが、航空医学に精通した関係者(医師、航空会社を含む)をメンバーとし、航空身体検査を中心として航空医学・乗員健康管理等に関し、欧米等の制度に関する調査等も含め、引き続き調査研究を行う。

(2) 航空局等からの委託を受けて行う調査研究

令和2年(2020年)度は、前年より着手した「加齢乗員の現状等及び乗員健康管理状況等に関する調査」を実施し、その取り纏めを行った。2021年度についても航空局等から発注される調査研究について、さらに積極的に受注に努める。

3. 普及啓発事業

(1) 「指定航空身体検査医等に対する講習会」の開催

令和2年(2020年)度の当該講習会は、新規指定医に対する実技演習について、内容のWEB配信方式の事業で受注・実施した。2021年度も当センターが受託し、滞りなく実施できるよう努める。

(2) 航空医学に関する啓発等

令和2年(2020年)度は、公益社団法人日本航空機操縦士協会との共催によるセミナーについてコロナ禍の状況下開催を見送ったが、航空大学校における講演を行った。これらについて2021年度においても引き続き行っていく予定である。

(3) 乗務員の健康管理サーキュラーの発行

令和2年(2020年)度は「屈折矯正手術」をテーマとして発行した。2021年度においては、新型コロナウイルス感染症に関連したテーマにて発行する予定である。

(4) 乗務員の健康管理教育のための教材の提供

平成29年(2017年)度において公益社団法人日本航空機操縦士協会と共同で開発した、航空会社が使用する乗員健康管理教育のためのeラーニングシステムについて、令和2年(2020年)度は航空会社15社(運航乗務員4,416名)が利用したが、引き続き2021年度においてもコンテンツの改定を行い実施する予定である。

(5) ホームページの運営

インターネット上に開設したホームページを適時更新し、航空身体検査及び航空医学に関する最新の情報を提供する。

(6) 航空医学に関する問い合わせ対応

指定医療機関および指定医、あるいは航空会社、一般からの航空身体検査等に関するe-mail及び電話による問い合わせに対し、引き続き確実な対応を行い、普及指導に努める。

(7) 内外情報の収集

令和2年(2020年)度はAsMA(Aerospace Medical Association)会議が開催中止となったが、2021年度についても引き続き内外情報を積極的に収集し、成果物へ反映する。

以上

第2部

収支予算

収 支 予 算 書
(正味財産増減計算書ベース)

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	予算額				前年予算額
	合計額	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計額
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
指定正味財産運用収入	1,324,000	0	0	1,324,000	1,323,000
会費収入	4,980,000	0	0	4,980,000	5,130,000
事業収入	180,053,000	6,720,000	173,333,000	0	200,114,000
航空会社身体検査事業収入	140,676,000	0	140,676,000	0	157,085,000
大学身体検査収入	32,400,000	0	32,400,000	0	33,260,000
研究事業受託収入	5,180,000	5,180,000	0	0	6,864,000
その他事業収入	1,797,000	1,540,000	257,000	0	2,905,000
雑収入	0	0	0	0	0
経常収益計	186,357,000	6,720,000	173,333,000	6,304,000	206,567,000
(2) 経常費用					
人件費支出	135,823,000	10,198,000	94,898,000	30,727,000	145,324,000
委託費支出	14,802,000	690,000	11,702,000	2,410,000	13,963,000
賃借料支出	14,348,000	1,379,000	12,459,000	510,000	15,143,000
消耗品費	2,129,000	0	1,764,000	365,000	1,926,000
減価償却費	1,100,000	0	1,100,000	0	2,640,000
旅費交通費	877,000	86,000	631,000	160,000	2,615,000
その他経費支出	4,206,000	977,000	2,351,000	878,000	8,577,000
消費税支出	12,887,000	0	0	12,887,000	15,107,000
経常費用計	186,172,000	13,330,000	124,905,000	47,937,000	205,295,000
当期経常増減額	185,000	△ 6,610,000	48,428,000	△ 41,633,000	1,272,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	185,000	△ 6,610,000	48,428,000	△ 41,633,000	1,272,000